

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当

内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

橋本 聖子殿

認定 NPO 法人日本 BPW 連合会

理事長 平松 昌子

要望書

私たち、認定 NPO 法人日本 BPW 連合会は、国連・経済社会理事会の諮問的地位を有する国際女性組織（International Federation of Business & Professional Women）に加盟する認定 NPO 法人として、女性たちの権利をまもり、女性が地域や職場で、そして家庭で活動できる社会、女性ということに理由に差別を受けることのない社会の実現にむけて活動しています。そして、内閣府の男女共同参画推進連携会議の団体議員として、SDG s の第 5 目標であるジェンダー平等の実現に内閣府と共に取り組んでおります。

今般、森喜朗東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長の女性蔑視発言が報道されました。「女性が理事になると会議時間が延びる」という発言は、到底看過されるものではありません。さらに、この無礼な発言への批判を受けての釈明記者会見では、「ご不快をかけたのなら撤回します（取り消せばいいでしょ）」という主旨の発言をされました。このニュースは瞬時に世界中を駆け回り、日本のジェンダー差別を表す事例として、批判されています。私達も日本国民として責めを負うことには変わりなく、誠に恥ずかしい思いをしています。

昨年末に、橋本男女共同参画担当大臣のご尽力により、第 5 次男女共同参画基本計画が閣議決定され、さらなるジェンダー平等への実現目標が示されました。今まさにみんながその目標達成に向け歩み出そうとした矢先に、女性理事を 40 パーセントにする案件での森会長の発言は基本計画を踏みにじるものと言わざるを得ません。さらに男女平等のオリンピック精神に合わないことは明らかです。

国内外の影響を考慮すれば、森会長の下で東京オリンピックを開催することは極めて困難であり、その責任を取って、森会長は直ちに辞任すべきと考えます。

橋本大臣におかれましては、私達の抗議の趣旨をご理解いただくと共に、東京オリンピック担当大臣として、今回の森会長の発言がどれほど重大問題かをご認識いただき、しかるべき行動をとって下さいますようお願いいたします。

以上